

背景

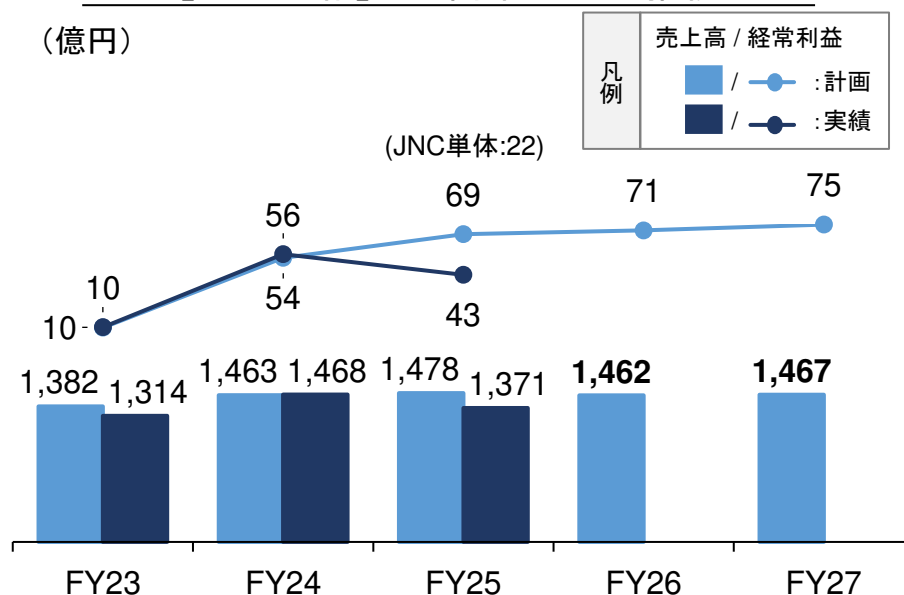
- 当社は、「水俣病特措法」に基づき事業再編計画を策定し、2011年4月より現在の経営形態の下、JNC株式会社が事業再編計画の内容を着実に遂行するよう、その経営の監督に当たってきた。
- 当社は、2024年1月のチッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議要請を重く受け止め、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、これまで以上に徹底した自助努力など、早期の収益回復と持続的な経営を両立させるための方策として、「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」を取りまとめ、2024年2月に公表した。

足下の状況

- 「2023～2027年度中期計画」に基づき、「成長事業への投資」「繊維事業の構造改革による収益改善」「赤字事業への対策を継続」を柱に収益の安定化・拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでいる。FY25は、急激な為替変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原料・エネルギーの供給、価格高騰不安により不確実性が高まっている事業環境となった。
- このような環境下、①肥料事業における国内の農業人口減少や施肥量低減による需要縮小、②有機化学品事業における住宅関連用途を中心とした国内外の需要低迷、③繊維事業（原綿事業）における中国経済の減速による需要減や価格競争の継続を主要因として、JNC連結経常利益43億円、JNC単体経常利益22億円と、連結・単体ともに計画値を下回った。
- FY26の業績予想については、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー資源の供給不安や、急激な原材料価格の変動等、当社グループを取り巻く経営環境が急速に変化し続ける中で見通しが極めて不透明な状況かつ不確定な要素も多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としている。

計画/実績数値

【JNC 連結】売上高/経常利益推移



計画骨子の状況

1 成長事業への投資

本計画にて戦略的拡大と位置づけたシリコン事業・ライフケミカル事業については、成長投資を進めている。また、同じく戦略的拡大と位置づけた肥料事業及び重点育成とした有機化学品事業については、足下の状況を鑑みながら、成長投資を検討中。

2 構造改革

不織布事業における販売規模に見合った生産体制の再編が完了。

3 赤字事業への対策

赤字事業の黒字化に向けた戦略及びプロセス管理、並びにモニタリング強化による事業管理を実施した。有機EL事業では、FY23以降、黒字を継続。ライフケミカル（シート培地）事業は、原料納入基準見直し等による歩留まりが改善、拡販に向けた供給体制の構築が完了。